

【別紙 2】

審査の結果の要旨

氏名 三輪洋文

本論文は、現代の日本における有権者のイデオロギーについて多角的に検討する論文である。有権者によるイデオロギーの理解や彼らにとってのイデオロギーの役割などに関して、高度な統計分析手法を用いることによって、従来の研究では検出できていない個人レベルの不均質性を掘り取り、また国際的な比較の中で日本の特殊性を意識した分析を行うことによって、国際的なイデオロギー研究に対して理論的な貢献をしたものである。

以下、論文の要旨を述べる。

第 1 章では、イデオロギーには、概念形成のレベル、信念体系、イデオロギー的自己意識、ヒューリスティックとしてのイデオロギー、イデオロギーの心理的ないし生物学的基盤といった、様々な側面があることを紹介し、それぞれの側面について国内外の先行研究を丁寧にレビューした上で、上記の本論文の課題を提示した。

第 2 章では、2012 年衆院選後に行われた世論調査のデータを基に、有限混合分布モデルを用いて、左一右という用語の意味が理解できている人は有権者全体の半数強にすぎないものの、彼らは日本の主要政党の左右イデオロギー位置を専門家と同様に認識できていることを示した。

第 3 章では、筆者が実施したコンジョイント実験のデータを分析した結果、日本の有権者は左一右のラベルを主に防衛・安全保障争点、次いで社会・文化的争点と結びつけているが、経済的争点とは結びつけていないこと、また、全ての有権者が画一的なラベルの理解をしているわけではないことを明らかにした。

第 4 章では、2012 年衆院選後に行われた(第 2 章とは別の)世論調査データを利用して、日本の有権者の中に政党間競争を保守一リベラルの軸で捉えがちな人もいれば、急進的改革一現状維持の軸で捉えがちな人がいることを示し、どちらの軸をヒューリスティックとして利用しやすいかは、年齢や党派性などの個人属性によって影響を受けることを確認した。

第 5 章では、イデオロギー投票をヒューリスティックに基づく投票の一種であると捉え、2007 年から 10 年にかけて行われた世論調査の 5 波分のパネルデータに一般化線形混合モデルを用いて分析することで、ソフトニュースを視聴することによって、イデオロギーの投票に対する影響力が弱まることを示した。

第 6 章では、15～23 歳の若者を対象に実施したオンライン調査、および若年層調査と比較可能な質問項目を含む全年齢を対象としたオンライン調査のデータを用いて、青年の信念体系は 15 歳から 19 歳頃にかけて上昇すること、また、欧米諸国と違って経済的なイデオ

オロギー対立が激しくない日本においても、右翼的権威主義は文化保守主義に、社会的支配傾向は経済的保守主義に、そして外交的保守主義はどちらの権威主義指標とも結びつくことを明らかにした。

第7章では、2014年衆院選後に実施された世論調査と2016年参院選前に実施された政治家調査のデータを用いて、有権者の間には党派的・イデオロギー的な価値観の対立は見られないのに対して、政治家レベルでは与野党間で価値観の対立が生じていること、自民党内部でも異なる価値観をもつ候補者が混在していることを示した。

第8章では、前記の2007年から10年にかけて実施された世論調査データに、有限混合分布統合因子分析モデルという新しい統計モデルを適用して、イデオロギー的な信念体系を共有しているのは5人に2人程度であり、イデオロギー的な信念体系をもたない人々の多くは、サーベイに回答するにあたり手抜きをしていることが疑われること、さらに、イデオロギー的な信念体系をもつ有権者の間にも、防衛力強化と日米安保体制の強化が結びついている伝統的な保革イデオロギー軸に沿った信念体系を共有するグループと、両者が必ずしも結びついていない自主独立外交―協調外交と解釈される対立軸に沿った信念体系を共有するグループが存在することを明らかにした。

第9章では、前章で用いた有限混合分布統合因子分析モデルを2014年に行われた比較可能な有権者調査と政治家調査に適用することで、有権者調査の回答者の16%が衆議院議員と信念体系を共有していることを推定し、さらに、彼らが必ずしも政治的に洗練されていると考えられているような属性をもつわけではないことを示した。

第10章は、各章で得られた知見の要約と含意である。

本論文の評価は、以下の通りである。

第1に、本論文は、イデオロギーに関する国内外の先行研究を極めて丁寧に読み込み、また入手しうる限りの二次分析データに加えて、独自のサーヴェイ及び実験を行うことによって、保守対革新、または左右のイデオロギー対立が揺らいでいる現代日本政治において、有権者によるイデオロギー理解やその政治的帰結に関して個人レベルの不均質性が生じているという、斬新な解釈を実証的に提示することに成功した。

第2に、本論文では、実証分析を行う全ての章でベイズ推定を採用して、R言語を用いた既存のプログラムを利用するだけにとどまらず、筆者オリジナルの新しい統計モデルである有限混合分布統合因子分析など、最先端の統計分析手法が用いられている。日本国内の政治学者の中で、ここまで高度な統計分析手法を使いこなせる者は極めて少数であり、本論文で示された筆者の力量から今後の発展可能性を想像すると、将来日本の政治学を牽引する研究者になることが期待される。

第3に、本論文の中には、国内及び海外の査読付き学術誌に既発表のものがいくつか含まれているが、いずれも本要旨冒頭で挙げられた問題関心の下に位置付けられており、日本人のイデオロギーの所在と機能について多角的に分析する一つの作品としてまとめられ

ている。統計分析手法に応じて研究課題を選ぶのではなく、ひとつの大きな研究関心の下に、個別のサブテーマに応じて適切なデータや分析方法を選択し、さらには研究過程や結果を手際良く提示できることが、筆者の研究スタイルの特徴である。

他方、あえて隴を得て蜀を望むとすれば、以下の諸点が挙げられる。

第1に、本論文全体としてのまとまりは筆者自身も意識しているところだが、さらに大きな構図を描けたのではないだろうか。現在からみれば、人びとが一様のイデオロギーを持ち、それが一定の政治的帰結をもたらしたという既存研究の知見自体、冷戦期特殊の現象であったと考えることも可能であり、それに代わって今後どのようなイデオロギー研究の方向性がありうるのか、もう一段スケール感のある結論が欲しかった憾みがある。

第2に、比較政治研究として提起されている個別の論点は興味深いものの、日本のデータを用いることによって、欧米の政治学に対してどのような直接的な貢献があるのか、今一步踏み込み不足の感がある。ポピュリズムや税制のような各国共通の政治課題に着目し比較の可能性を提示したり、欧米のデータに同じ統計分析手法を適用して個人レベルの不均質性を内外において明らかにするなど、さらに深く展開する可能性があったように思われる。

但し、上記は極めて高度な研究水準ゆえに、筆者が本論文で終わらせることなく、今後さらにこのテーマで研究を発展させることへの期待を示すものと言うことができ、本論文の価値を損なうものではない。

以上から、本論文は、その筆者が自立した研究者としての高度な研究能力を有することを示すものであることはもとより、学界の発展に大きく貢献する特に優秀な論文であり、本論文は博士(法学)の学位を授与するにふさわしいと判定する。